特定非営利活動法人まるっと

定 款

令和5年10月28日 設立総会

令和6年 1月16日 認証

令和6年 4月 1日 設立・法人登記

令和7年 月 日 改定

(法第 10 条第 1 項第 1 号関係記載例)

特定非営利活動法人まるっと定款

第 1 章 総則

(名称)

第 1 条 この法人は、特定非営利活動法人まるっとという。

(事務所)

第 2 条 この法人は、主たる事務所を石川県鳳珠郡穴水町字川島イの 14 番地 2 に置く。

第 2 章 目的及び事業

(目的)

第 3 条 この法人は、不登校の子ども等を含め、家庭や学校に居場所がない学齢期以降の子どもに対して、安心・安全な居場所を提供し、子どもの発達段階やニーズに応じて、生活習慣の形成や食事の提供等、多様な支援を実施するとともに、子どもの居場所支援の活動を通じて、地域社会に貢献することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第 4 条 この法人は、その目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 子どもの健全育成を図る活動

(事業)

第 5 条 この法人は、その目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- (1) 児童福祉法第 6 条の 3 第 20 号に基づく児童育成支援拠点「フリースペースまるっと」運営事業
(子どもの居場所づくり、生活習慣の形成、様々な学びの場の提供 等)
- (2) 学校や行政など、子どもに関わる機関との連携事業
- (3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第 3 章 会員

(種別)

第 6 条 この法人の会員は、この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

(入会)

第 7 条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

5 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
- (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
- (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第14条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。
- 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第15条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第16条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 職務の遂行に堪えない状況にあると認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第17条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第18条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。

- 2 職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第19条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

3 理事又は会員が総会の目的である事項について提案した場合において、会員の全員が書面により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第27条 各会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した会員は、第25条、第26条第2項、第28条第1項第2号及び第48条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第28条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

3 前2項の規定に関わらず、会員全員が書面により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容

(2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称

(3) 総会の決議があったものとみなされた日

(4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第6章 理事会

(構成)

第29条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第30条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

(1) 総会に付議すべき事項

(2) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第37条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立の時の財産目録に記載された資産
- (2) 寄付金品
- (3) 財産から生じる収益
- (4) 事業に伴う収益
- (5) その他の収益

(資産の区分)

第38条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の1種とする。

(資産の管理)

第39条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第40条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第41条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計の1種とする。

(事業計画及び予算)

第42条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第43条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第44条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第45条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第46条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第52条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事務所の掲示場に掲示して行う。

第10章 雑則

(細則)

第53条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長 丸 岡 達 也

副理事長 砂 山 真喜子

理 事 原 将 充

理 事 彦 美 香

監 事 長谷川 みはる

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第14条第1項の規定にかかわらず、成立の日から令和7年5月末日までとする。

4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第42条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、第46条の規定にかかわらず、成立の日から令和6年3月31日までとする。

附 則

1 この定款は、所轄庁の定款変更認証の日(令和 年 月 日)から施行する。

これは、当法人の定款である。

石川県鳳珠郡穴水町字川島イの14番地2

特定非営利活動法人まるっと

理事長 丸 岡 達 也

令和7年度 事業計画書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人まるっと

1 事業実施の方針

児童育成支援拠点事業（子どもの居場所支援）として、養育環境等に関する課題を抱える児童について、当該児童に生活の場を与えるための場所を開設し情報の提供、相談及び関係機関との連絡調整を行うとともに、必要に応じて当該児童の保護者に対し、情報の提供、相談及び助言、その他の必要な支援を行うとともに、居場所支援を通じて地域貢献活動を行う。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事 者の 予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支出見 込額 (千円)
① フリー スペース まるっと 運営事業	・課題を抱えた子どもを対象に居場所を提供し、子どもの発達段階やニーズに応じて、生活習慣の形成や食事の提供等、多様な支援を実施するとともに、孤立した保護者への相談支援を実施 ・親の会の開催 ・食事支援(まるっとごはん)の実施	R7.4.1～ R8.3.31 平日 9～19時 第4土曜 9～19時 長期休暇 月～土 9～19時	フリー スペース まる っと	2人 以上	課題を抱えた子ども (不登校、ネグレクト、高校中退等)及び外国にルーツを持つ子どもおよびその家庭 不特定多数	15,513
② 学校や 行政など 子どもに 関わる機 関との連 携事業	・学校、行政、医療機関等の関係機関と日常的に連携し事業の趣旨や各機関が把握している子どもの情報が共有されやすい関係の構築	随時 実施			関係機関	0

定款の 事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事 者の 予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支出見 込額 (千円)
③ その他 この法人 の目的を 達成する ために必 要な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域サロンの開催 ・地域イベントへの参加 	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	フリー スペー スマ っと	3人 以上	地域住民 不特定多数	130

令和8年度 事業計画書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

特定非営利活動法人まるっと

1 事業実施の方針

児童育成支援拠点事業（子どもの居場所支援）として、養育環境等に関する課題を抱える児童について、当該児童に生活の場を与えるための場所を開設し情報の提供、相談及び関係機関との連絡調整を行うとともに、必要に応じて当該児童の保護者に対し、情報の提供、相談及び助言、その他の必要な支援を行うとともに、居場所支援を通じて地域貢献活動を行う。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込額(千円)
① フリースペースまるっと運営事業	<ul style="list-style-type: none">・課題を抱えた子どもを対象に居場所を提供し、子どもの発達段階やニーズに応じて、生活習慣の形成や食事の提供等、多様な支援を実施するとともに、孤立した保護者への相談支援を実施・親の会の開催・食事支援(まるっにごはん)の実施	R7.4.1~ R8.3.31 平日 9~19時 第4土曜 9~19時 長期休暇 月~土 9~19時	フリースペースまるっと	2人以上	課題を抱えた子ども(不登校、ネグレクト、高校中退等)及び外国にルーツを持つ子どもおよびその家庭 不特定多数	15,513
② 学校や行政など子どもに関わる機関との連携事業	<ul style="list-style-type: none">・学校、行政、医療機関等の関係機関と日常的に連携し事業の趣旨や各機関が把握している子どもの情報が共有されやすい関係の構築	随時実施			関係機関	0

定款の 事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事 者の 予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支出見 込額 (千円)
④ その他 この法人 の目的を 達成する ために必 要な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域サロンの開催 ・地域イベントへの参加 	R7.4.1 ～ R8.3.31	フリー スペー スマ っと	3人 以上	地域住民 不特定多数	130

令和7年度 活動予算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人まるっと
(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1 受取寄附金		
受取寄附金	1,000	1,000
2 受取助成金等		
受託事業補助金	18,208,000	
社会福祉協議会助成金	70,000	18,278,000
3 その他収益		
受取利息	1,000	
雑収益	60,000	61,000
経常収益計		18,340,000
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	9,850,000	
法定福利費	1,500,000	
人件費計	11,350,000	
(2) その他経費		
旅費交通費	250,000	
会議・研修費	300,000	
食糧費	166,000	
業務委託費	458,000	
印刷製本費	95,000	
通信運搬費	12,000	
消耗品費	699,000	
水道光熱費	380,000	
燃料費	60,000	
地代家賃	576,000	
賃借料	960,000	
支払手数料	12,000	
保険料	120,000	
工具器具備品	200,000	
雑費	5,000	
減価償却費	2,439,000	
その他経費計	6,732,000	
事業費計		18,082,000
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	1,200,000	
法定福利費	130,000	
人件費計	1,330,000	
(2) その他経費		
会議費	15,000	
印刷製本費	20,000	
通信運搬費	170,000	
消耗品費	200,000	
賃借料	30,000	
保険料	304,000	
租税公課	300,000	
支払手数料	16,000	
支払利息	300,000	
雑費	12,000	
その他経費計	1,367,000	
管理費計		2,697,000
経常費用計		20,779,000
当期経常増減額		-2,439,000
当期正味財産増減額		-2,439,000
前期繰越正味財産額		24,056,412
次期繰越正味財産額		21,617,412

令和8年度 活動予算書
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

特定非営利活動法人まるっと
(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1 受取寄附金		
受取寄附金	1,000	1,000
2 受取助成金等		
受託事業補助金	18,208,000	
社会福祉協議会助成金	70,000	18,278,000
3 その他収益		
受取利息	1,000	
雑収益	60,000	61,000
経常収益計		18,340,000
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	9,850,000	
法定福利費	1,500,000	
人件費計	11,350,000	
(2) その他経費		
旅費交通費	250,000	
会議・研修費	300,000	
食糧費	166,000	
業務委託費	458,000	
印刷製本費	95,000	
通信運搬費	12,000	
消耗品費	699,000	
水道光熱費	380,000	
燃料費	60,000	
地代家賃	576,000	
賃借料	960,000	
支払手数料	12,000	
保険料	120,000	
工具器具備品	200,000	
雑費	5,000	
減価償却費	2,439,000	
その他経費計	6,732,000	
事業費計		18,082,000
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	1,200,000	
法定福利費	130,000	
人件費計	1,330,000	
(2) その他経費		
会議費	15,000	
印刷製本費	20,000	
通信運搬費	170,000	
消耗品費	200,000	
賃借料	30,000	
保険料	304,000	
租税公課	300,000	
支払手数料	16,000	
支払利息	300,000	
雑費	12,000	
その他経費計	1,367,000	
管理費計		2,697,000
経常費用計		20,779,000
当期経常増減額		-2,439,000
当期正味財産増減額		-2,439,000
前期繰越正味財産額		21,617,412
次期繰越正味財産額		19,178,412